

2025 年 5 月 20 日
SOMPOひまわり生命保険株式会社

2024 年度決算のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社（代表取締役社長：久米 康樹）の 2024 年度決算（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の業績をお知らせします。

2024 年度決算の概況

【主要業績等の状況】

1. 主要業績の状況

2021 年 10 月発売のがん保険および 2023 年 5 月発売の変額保険を中心とする保有契約の持続的な積み上げにより、保有契約件数は 5,115 千件（前年度末比 103.7%）、保有契約年換算保険料は 3,947 億円（同 101.1%）と、引き続き増加しました。

	2023 年度	2024 年度	前年度比
新契約件数	455 千件	415 千件	91.2%
新契約高	1 兆 7,488 億円	1 兆 6,184 億円	92.5%
年換算保険料 (新契約)	329 億円	311 億円	94.3%
保険料等収入	4,330 億円	4,373 億円	101.0%
基礎利益	315 億円	286 億円	90.7%
当期純利益	158 億円	207 億円	130.9%

2. 損益の状況

基礎利益は 286 億円（前年同期比 90.7%）、当期純利益は 207 億円（同 130.9%）となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 96.4%の 4 兆 145 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加えて運用効率の観点から、一部を円貨建債券以外にも投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

	2023 年度末	2024 年度末	前年度末比
保有契約件数	4,933 千件	5,115 千件	103.7%
保有契約高	22 兆 6,476 億円	22 兆 1,835 億円	98.0%
年換算保険料 (保有契約)	3,903 億円	3,947 億円	101.1%
総資産	4 兆 1,654 億円	4 兆 145 億円	96.4%
ソルベンシー・マージン比率	1,128.7%	969.4%	159.3ポイント減

注 1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1 年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、969.4%（前年度末比 159.3 ポイント減）となりました。

ご参考：当社の格付け（2025 年 5 月 20 日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA

S&P グローバル・レーティング
保険財務力格付け

A+

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2024 年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2024 年度決算に基づく契約者配当金の状況	…… 4 頁
4. 2024 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 5 頁
5. 貸借対照表	…… 10 頁
6. 損益計算書	…… 21 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 23 頁
8. 株主資本等変動計算書	…… 25 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	…… 27 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 28 頁
11. 2024 年度特別勘定の状況	…… 29 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 30 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023 年度末				2024 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,888	104.7	224,473	98.2	5,072	103.8	219,910	98.0
個人年金保険	45	93.9	2,003	95.9	42	94.3	1,924	96.1
団 体 保 険	—	—	25,397	95.5	—	—	24,930	98.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023 年度						2024 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	455	91.8	17,488	101.4	17,488	—	415	91.2	16,184	92.5	16,184	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	505	53.8	505	—	—	—	321	63.7	321	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	375,613	101.4	380,480	101.3
個 人 年 金 保 険	14,694	97.4	14,235	96.9
合 計	390,307	101.3	394,715	101.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	197,905	105.5	205,079	103.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度		2024 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	32,985	99.2	31,100	94.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	32,985	99.2	31,100	94.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	19,995	84.5	18,126	90.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度		2024 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	433,079	99.7	437,310	101.0
資 産 運 用 収 益	103,274	125.9	80,488	77.9
保 険 金 等 支 払 金	228,406	89.9	228,822	100.2
資 産 運 用 費 用	48,117	221.6	18,396	38.2
経 常 利 益	27,818	439.4	32,688	117.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,165,432	105.1	4,014,542	96.4

2. 2024 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	4,209	219,266	—	—	6,060	24,929	10,269	244,195
	災 害 死 亡	210	11,314	0	1	108	400	318	11,716
	その他の条件付死亡	83	1,102	—	—	—	—	83	1,102
生 存 保 障		5	24	42	1,924	0	1	48	1,950
入院保障	災 害 入 院	2,282	135	0	0	113	0	2,396	136
	疾 病 入 院	2,317	138	0	0	—	—	2,318	138
	その他の条件付入院	2,478	152	0	0	—	—	2,478	152
障 害 保 障		27	—	0	—	118	—	145	—
手 術 保 障		5,215	—	0	—	—	—	5,216	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		50	0

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表しています。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しています。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しています。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っていません。

3. 2024 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりであります。

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付 個人保険	下記以外	2013 年 4 月 1 日以前	1.55%
		2013 年 4 月 2 日以降 2017 年 4 月 1 日以前	1.00%
		2017 年 4 月 2 日以降	0.95%
	日本興亜生命で契約さ れた一時払終身保険	2005 年 11 月 30 日以前	1.55%
		2005 年 12 月 1 日以降	1.20%
5 年ごと利差配当付個人年金保険		2013 年 4 月 1 日以前	1.40%
		2013 年 4 月 2 日以降 2017 年 4 月 1 日以前	0.90%
		2017 年 4 月 2 日以降	0.50%

2024 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりであります。

<例 1> [SOMPO ひまわり生命または損保ジャパン日本興亜ひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2020 年度	5 年	14,500 円	338,060 円	10,014,500 円
2015 年度	10 年	0 円	273,560 円	10,000,000 円

<例 2> [損保ジャパン日本興亜ひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2015 年度	10 年	0 円	301,720 円	3,121,200 円

(注) 1. 「経過年数」とは2025年4月1日から2026年3月31日の間の年単位の契約応当日での経過を示しております。

2. 「死亡契約」欄は2025年4月1日から2026年3月31日の間の年単位の契約応当日に死亡した場合の受領金額を示し、「契約者配当金」欄は継続中の契約に対して割り当てられる金額を示しております。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額であります。

4. 2024 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2024 年度の資産の運用状況

① 運用環境

2024 年度のわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し、緩やかな財政・金融政策等が支えとなり、緩やかに回復しました。

企業部門は、AI・インフラ関連をはじめとした旺盛な需要や、インバウンド増加を受けて、製造業・非製造業ともに収益拡大がみられました。個人消費は、物価上昇による影響はあったものの、前年を上回る賃上げを背景に持ち直しました。物価は、賃金上昇等を受けたサービス価格の上昇や、政府によるエネルギー負担緩和策の縮小等により、日本銀行の物価目標である物価上昇率 2% を超えて推移しました。

金融市場では、海外主要国の中央銀行が利下げに転換し、米国を中心に景気の底堅さがみられたことから、世界的に株価は上昇しました。為替市場では、堅調な米国経済を受けて円安が進行する局面もありましたが、年明け以降は米新政権の政策への警戒感等から円高が進行し、前年度末 1 ドル 151 円台だったドル円は 149 円台となりました。株式市場では、企業価値向上策や円安による企業業績の改善期待等により最高値を更新する局面もありましたが、年度末にかけては円高や海外株式の下落を受けて日経平均株価は前年度末 40,369 円から 35,617 円へと下落しました。債券市場では、日本銀行による継続的な利上げ観測等を背景に、10 年国債利回りは前年度末 0.7% 台半ばから 1.4% 台後半まで上昇しました。

② 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、リスク特性に配慮しつつ一部を円貨建債券以外の資産へ投資することで、利回りの向上や資産の分散を図っています。

③ 運用実績の概況

2024 年度末の一般勘定資産は、前年度末から 1,584 億円減少し 3 兆 9,723 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 3 兆 7,846 億円（一般勘定占率 95.3%）、現預金 505 億円（同 1.3%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により 804 億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により 183 億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は 621 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	113,874	2.8	50,539	1.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,903,026	94.5	3,784,601	95.3
公 社 債	3,402,962	82.4	3,348,974	84.3
株 式	1,171	0.0	101	0.0
外 国 証 券	486,230	11.8	409,726	10.3
公 社 債	445,183	10.8	352,531	8.9
株 式 等	41,046	1.0	57,195	1.4
そ の 他 の 証 券	12,662	0.3	25,798	0.6
貸 付 金	42,953	1.0	43,866	1.1
不 動 産	741	0.0	1,642	0.0
繰 延 税 金 資 産	6,877	0.2	27,131	0.7
そ の 他	63,399	1.5	64,706	1.6
貸 倒 引 当 金	△ 125	△ 0.0	△ 154	△ 0.0
合 計	4,130,747	100.0	3,972,332	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	466,033	11.3	385,787	9.7

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	36,986	△ 63,334
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	191,637	△ 118,425
公 社 債	278,695	△ 53,987
株 式	338	△ 1,069
外 国 証 券	△ 92,649	△ 76,503
公 社 債	△ 107,210	△ 92,651
株 式 等	14,560	16,148
そ の 他 の 証 券	5,253	13,135
貸 付 金	802	912
不 動 産	303	901
繰 延 税 金 資 産	△ 32,625	20,253
そ の 他	△ 2,519	1,306
貸 倒 引 当 金	△ 73	△ 29
合 計	194,511	△ 158,414
う ち 外 貨 建 資 産	△ 94,672	△ 80,245

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
利息及び配当金等収入	59,918	61,098
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	58,285	59,721
貸付金利息	1,304	1,321
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	328	55
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	29,801	9,407
国債等債券売却益	27,709	4,492
株式等売却益	—	626
外国証券売却益	2,091	4,288
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	6,570	9,981
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合 計	96,290	80,488

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
支払利息	65	476
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	39,736	14,907
国債等債券売却損	24,322	9,311
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	15,413	5,596
その他	—	—
有価証券評価損	99	—
国債等債券評価損	99	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	7,972	2,778
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	78	43
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	165	124
合 計	48,117	18,331

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2023 年度	2024 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△0.00	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	0.41
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.47	1.69
う ち 公 社 債	1.44	1.22
う ち 株 式	—	287.40
う ち 外 国 証 券	1.65	5.27
う ち そ の 他 の 証 券	3.01	2.85
貸 付 金	3.05	3.05
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.20	1.55
う ち 海 外 投 融 資	1.65	5.27

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023 年度末						2024 年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益				帳簿価額	時 価	差 損 益			
				差益	差損					差益	差損	
満期保有目的の債券	327,971	323,187	△ 4,783	19,027	23,811		326,792	287,236	△ 39,556	4,263	43,819	
責任準備金対応債券	1,947,810	1,673,441	△ 274,368	1,221	275,589		2,104,350	1,578,019	△ 526,331	—	526,331	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券	1,546,927	1,627,143	80,216	118,284	38,068		1,341,781	1,353,355	11,574	54,023	42,449	
公 社 債	1,073,593	1,127,181	53,588	75,868	22,280		922,725	917,830	△ 4,894	24,398	29,292	
株 式	266	1,069	802	802	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469		393,001	409,726	16,725	29,246	12,521	
公 社 債	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267		333,255	352,531	19,276	29,056	9,780	
株 式 等	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202		59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741	
そ の 他 の 証 券	12,760	12,662	△ 97	220	318		26,054	25,798	△ 256	378	634	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
合 計	3,822,708	3,623,773	△ 198,935	138,533	337,469		3,772,925	3,218,612	△ 554,312	58,286	612,599	
公 社 債	3,349,374	3,123,810	△ 225,563	96,117	321,680		3,353,868	2,783,087	△ 570,781	28,661	599,443	
株 式	266	1,069	802	802	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469		393,001	409,726	16,725	29,246	12,521	
公 社 債	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267		333,255	352,531	19,276	29,056	9,780	
株 式 等	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202		59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741	
そ の 他 の 証 券	12,760	12,662	△ 97	220	318		26,054	25,798	△ 256	378	634	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	

（注）市場価格のない株式等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2023 年度末	2024 年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	101	101
国 内 株 式	101	101
外 国 株 式	—	—
そ の 他	—	—
合 計	101	101

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度末	2024年度末	科 目	2023年度末	2024年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	115,961	53,370	保険契約準備金	3,555,847	3,687,144
預貯金	115,961	53,370	支払準備金	40,221	39,298
有価証券	3,935,368	3,823,620	責任準備金	3,511,187	3,643,446
国債	2,967,250	2,967,073	契約者配当準備金	4,438	4,398
地方債	59,497	53,707	代理店借	5,481	5,067
社債	382,384	333,948	再保険借	1,129	1,093
株式	13,780	11,508	その他の負債	399,549	155,028
外国証券	497,295	420,121	債券貸借取引受入担保金	371,949	139,832
その他の証券	15,160	37,261	未払法人税等	6,064	5,110
貸付金	42,953	43,866	未払金	7,884	743
保険約款貸付	42,953	43,866	未払費用	8,267	8,052
有形固定資産	2,057	3,097	前受収益	2	2
建物	471	1,642	預り金	236	145
リース資産	677	462	金融派生商品	2,359	109
建設仮勘定	269	—	リース債務	786	539
その他の有形固定資産	639	991	仮受金	495	493
無形固定資産	4,140	4,177	その他の負債	1,504	—
ソフトウェア	2,721	3,574	役員賞与引当金	42	52
その他の無形固定資産	1,419	603	退職給付引当金	5,649	5,956
代理店貸	195	197	時効保険金等払戻引当金	345	708
再保険貸	1,814	3,192	特別法上の準備金	12,035	13,069
その他の資産	56,189	56,043	価格変動準備金	12,035	13,069
未収金	36,675	36,899	負債の部合計	3,980,080	3,868,120
前払費用	5,454	5,768	(純資産の部)		
未収収益	9,784	9,088	資本金	17,250	17,250
預託金	3,395	3,709	資本剰余金	13,333	13,333
金融派生商品	204	126	資本準備金	13,333	13,333
金融商品等差入担保金	130	60	利益剰余金	97,012	107,609
仮払金	453	318	利益準備金	3,916	3,916
その他の資産	92	74	その他利益剰余金	93,095	103,692
繰延税金資産	6,877	27,131	保険業法施行規則	325	325
貸倒引当金	△ 125	△ 154	附則第10条積立金	92,770	103,367
			繰越利益剰余金	92,770	103,367
			株主資本合計	127,595	138,192
			その他有価証券評価差額金	57,755	8,229
			評価・換算差額等合計	57,755	8,229
			純資産の部合計	185,351	146,422
資産の部合計	4,165,432	4,014,542	負債及び純資産の部合計	4,165,432	4,014,542

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっています。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 2,104,350 百万円、時価は 1,578,019 百万円です。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっています。

・有形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しています。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は 3 月末日の為替相場により円換算しています。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しています。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てています。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が 1 次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が 2 次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	5 年

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しています。また、株価連動型報酬制度に基づく支給見込額のうち、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、事業費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しています。

(11) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。

また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しています。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。

(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

なお、保険業法第 117 条および保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てています。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

(13) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

なお、保険業法第 121 条第 1 項および保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しています。

2. 未適用の会計基準等に関する事項

当期末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりです。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2027 年 4 月 1 日に開始する事業年度から適用予定です。

（3）当該会計基準の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としています。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っています。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券などを組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っています。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としています。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、金利・為替・株価など市場の変動により価格が下落する市場リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しています。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスクを有しています。

デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段であるデリバティブ取引で発生する損益は、ヘッジ対象である保有資産で発生する損益と相殺されます。デリバティブ取引は、市場リスクおよび取引金融機関の信用リスクを有しています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「SOMPOグループERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。

当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に

伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません（(注2) 参照のこと。）。

また、現金及び預貯金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	39,018	39,018	-
満期保有目的の債券	326,792	287,236	△ 39,556
責任準備金対応債券	2,104,350	1,578,019	△ 526,331
その他有価証券	1,353,355	1,353,355	-
	3,823,518	3,257,631	△ 565,887
(2) 貸付金			
保険約款貸付	43,866	43,866	-
資産計	3,867,384	3,301,497	△ 565,887
デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	17	17	-
デリバティブ取引計	17	17	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっています。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しています。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価損は1,408百万円です。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	96,597	100,175	3,577
	(2) 社債	12,626	13,312	685
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,224	113,487	4,263
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	162,580	132,711	△ 29,869
	(2) 社債	54,987	41,037	△ 13,949
	(3) その他	-	-	-
	小計	217,568	173,748	△ 43,819
合計		326,792	287,236	△ 39,556

③ 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,088,595	1,567,583	△ 521,011
	(2) 社債	15,755	10,436	△ 5,319
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,104,350	1,578,019	△ 526,331
合計		2,104,350	1,578,019	△ 526,331

④ その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 231,118 百万円であり、売却益の合計額は 9,407 百万円、売却損の合計額は 14,907 百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	870,742	924,197	53,454
	① 国債・地方債等	616,370	638,804	22,434
	② 社債	39,542	41,506	1,963
	③ その他	214,829	243,886	29,056
	(3) その他	26,773	27,341	568
	小計	897,515	951,539	54,023
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	385,238	346,165	△ 39,072
	① 国債・地方債等	33,569	29,721	△ 3,847
	② 社債	233,242	207,797	△ 25,444
	③ その他	118,425	108,645	△ 9,780
	(3) その他	59,027	55,651	△ 3,376
	小計	444,265	401,816	△ 42,449
合計		1,341,781	1,353,355	11,574

(2) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当する事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券			
	ユーロ (対円)		15,470	-	△ 27
	加ドル (対円)		2,147	-	△ 6
	通貨オプション取引 買建プット	その他 有価証券			
	米ドル		74,295	-	126
	その他		5,919	-	0
	売建コール				
	米ドル		87,735	-	△ 74
	その他		8,305	-	△ 0
合計			193,873	-	17

(注2) 市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	101

(*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券	55,213	104,685	231,468	82,068	70,617	3,273,672
満期保有目的の債券	1,800	4,630	6,325	1,574	1,686	311,979
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	2,200,400
その他有価証券のうち満期があるもの	53,413	100,055	225,143	80,494	68,931	761,293
合計	55,213	104,685	231,468	82,068	70,617	3,273,672

(※1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含めていません。

(※2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しています。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	4,291	189	-	4,480
社債	-	1,274	-	1,274
株式	11,406	-	-	11,406
その他	10,196	502	11,159	21,858
その他有価証券				
国債・地方債等	620,609	47,917	-	668,526
社債	-	249,304	-	249,304
株式	-	-	-	-
その他	97,580	285,692	52,252	435,524
資産計	744,083	584,879	63,411	1,392,374
デリバティブ取引（*）				
通貨関連	-	17	-	17
デリバティブ取引計	-	17	-	17

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	226,945	5,940	-	232,886
社債	-	54,349	-	54,349
その他	-	-	-	-
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	1,567,583	-	-	1,567,583
社債	-	10,436	-	10,436
その他	-	-	-	-
貸付金				
約款貸付	-	-	43,866	43,866
資産計	1,794,529	70,727	43,866	1,909,122

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

① 有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しています。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しています。

② 貸付金

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しています。

③ デリバティブ取引

取引所取引は該当がありません。店頭取引については、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としています。店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しています。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	
	売買目的有価証券	その他有価証券
期首残高	2,427	42,113
当期の損益又は評価・換算差額等		
損益に計上(※)	△ 31	512
その他有価証券評価差額金	-	△ 606
購入、売却、発行及び決済	8,763	10,232
期末残高	11,159	52,252
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※)	△ 31	-

(※) 損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

② 時価の評価プロセスの説明

会社の定める基本的方針に従い、金融商品の時価は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署が算定および検証を行います。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 139,657 百万円です。

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,172 百万円です。

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は 42,210 百万円です。なお、負債の額も同額です。

9. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は該当ありません。

10. 繰延税金資産の総額は 30,544 百万円、繰延税金負債の総額は 3,345 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 68 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 19,248 百万円、無形固定資産 4,301 百万円、価格変動準備金 3,776 百万円、退職給付引当金 1,718 百万円です。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 3,345 百万円です。

当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 △ 2.6%です。

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）が 2025 年 3 月 31 日に成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が従来の 28.0%から 28.9%に変更になります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は 624 百万円増加し、法人税等調整額は 728 百万円減少しています。

当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号）に従って、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示を行っています。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	4,438	百万円
当年度契約者配当金支払額	3,315	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	3,275	百万円
当年度末現在高	4,398	百万円

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 139,657 百万円です。

また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 139,832 百万円です。

13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 261 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,197 百万円です。

14. 1 株当たりの純資産額は 5,373 円 29 銭です。

15. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、1,935 百万円です。

16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

（1）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。また、確定拠出型の年金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,236	百万円
勤務費用	645	百万円
利息費用	67	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 327	百万円
退職給付の支払額	△ 395	百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
その他	-	百万円
期末における退職給付債務	5,226	百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
	-	百万円
非積立型制度の退職給付債務	5,226	百万円
未認識数理計算上の差異	729	百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
退職給付引当金	5,956	百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	645	百万円
利息費用	67	百万円
期待運用収益	-	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 11	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	701	百万円

⑤ 年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

期待運用収益は見込んでいません。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.2	%
長期期待運用収益率	-	%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 285 百万円です。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
経常収益	538,546	520,221
保険料等収入	433,079	437,310
再保険収入	429,163	430,404
資産運用収入	3,916	6,906
利息及び配当金等収入	103,274	80,488
有価証券利息・配当	59,918	61,098
有貸そのの他利息配当	58,285	59,721
有為そのの他証券売却	1,304	1,321
有為そのの他証券売却	328	55
有為そのの他証券売却	29,801	9,407
有為そのの他証券売却	6,570	9,981
有為そのの他証券売却	0	0
有為そのの他証券売却	6,984	—
有為そのの他証券売却	2,192	2,422
有為そのの他証券売却	343	316
有為そのの他証券売却	1,280	1,118
有為そのの他証券売却	537	922
有為そのの他証券売却	31	65
経常費用	510,728	487,533
保険金等支払	228,406	228,822
年金支払	41,109	43,738
給付支払	11,608	11,998
解約返戻金支払	55,563	59,291
再保険の他返戻金支払	112,182	105,091
責任準備金等繰入	3,738	3,284
責任準備金等繰入	4,202	5,418
責任準備金等繰入	132,656	132,259
責任準備金等繰入	132,656	132,259
責任準備金等繰入	0	0
責任準備金等繰入	48,117	18,396
責任準備金等繰入	65	476
責任準備金等繰入	39,736	14,907
責任準備金等繰入	99	—
責任準備金等繰入	7,972	2,778
責任準備金等繰入	78	43
責任準備金等繰入	165	124
責任準備金等繰入	—	65
責任準備金等繰入	96,145	101,658
責任準備金等繰入	5,402	6,395
責任準備金等繰入	1,508	1,441
責任準備金等繰入	1,961	1,966
責任準備金等繰入	1,259	1,644
責任準備金等繰入	333	306
責任準備金等繰入	340	1,037
経常利益	27,818	32,688
特別利益	0	0
特別損失	0	0
特別損失	2,384	1,439
特別損失	2	87
特別損失	1,077	1,033
特別損失	1,077	1,033
特別損失	1,304	318
契約者配当準備金繰入	3,123	3,275
税法引当金繰入	22,310	27,973
法人税等	6,294	8,314
法人税等	125	△ 1,138
法人税等	6,420	7,176
法人税等	15,889	20,797

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 68 百万円、費用の総額は 1,560 百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 4,492 百万円、株式等 626 百万円、外国証券 4,288 百万円です。
有価証券売却損の内訳は国債等債券 9,311 百万円、外国証券 5,596 百万円です。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 66 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 59 百万円です。
4. 金融派生商品費用には評価益 796 百万円が含まれています。
5. その他特別損失は、本社移転に関する費用です。
6. 1 株当たりの当期純利益の金額は 763 円 20 銭です。
7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 3,223 百万円を含んでいます。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,288 百万円を含んでいます。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023 年度	2024 年度
基礎利益 A	31,561	28,626
キャピタル収益	44,819	22,690
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	29,801	9,407
金融派生商品収益	—	—
為替差益	6,570	9,981
その他キャピタル収益	8,448	3,300
キャピタル費用	47,807	17,686
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	39,736	14,907
有価証券評価損	99	—
金融派生商品費用	7,972	2,778
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 2,987	5,003
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	28,573	33,630
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	754	942
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	674	898
個別貸倒引当金繰入額	79	44
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 754	△ 942
経常利益 A + B + C	27,818	32,688

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2023 年度	2024 年度
基礎利益	△ 8,448	△ 3,300
為替に係るヘッジコスト	△ 7,962	△ 2,788
投資信託の解約損益	△ 485	△ 512
その他キャピタル収益	8,448	3,300
為替に係るヘッジコスト	7,962	2,788
投資信託の解約損益	485	512
その他キャピタル費用	—	—

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2023年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,180	96,422	127,005
当期変動額								
剰余金の配当						△ 15,300	△ 15,300	△ 15,300
当期純利益						15,889	15,889	15,889
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	589	589	589
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,770	97,012	127,595

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△ 25,815	△ 25,815	101,190
当期変動額			
剰余金の配当			△ 15,300
当期純利益			15,889
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83,570	83,570	83,570
当期変動額合計	83,570	83,570	84,160
当期末残高	57,755	57,755	185,351

(単位：百万円)

2024年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,770	97,012	127,595
当期変動額								
剰余金の配当						△ 10,200	△ 10,200	△ 10,200
当期純利益						20,797	20,797	20,797
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,597	10,597	10,597
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	103,367	107,609	138,192

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	57,755	57,755	185,351
当期変動額			
剰余金の配当			△ 10,200
当期純利益			20,797
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 49,526	△ 49,526	△ 49,526
当期変動額合計	△ 49,526	△ 49,526	△ 38,929
当期末残高	8,229	8,229	146,422

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注) 自己株式については、該当する事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年11月18日 取締役会	普通 株式	10,200百万円	374.31円	—	2024年11月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通 株式	10,000百万円	利益 剰余金	366.97円	2025年3月31日	2025年5月20日

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分		2023 年度末	2024 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		—	—
(対合計比)		(— %)	(— %)
正常債権		405,942	184,505
合計		405,942	184,505

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023 年度末	2024 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	422,873	360,047
資本金等	127,595	128,192
価格変動準備金	12,035	13,069
危険準備金	34,976	35,874
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	72,194	10,416
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	139,674	135,841
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	36,395	36,651
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	74,928	74,280
保険リスク相当額 R1	13,473	13,004
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	14,184	15,150
予定利率リスク相当額 R2	8,238	8,134
最低保証リスク相当額 R7	420	514
資産運用リスク相当額 R3	58,925	58,034
経営管理リスク相当額 R4	1,904	1,896
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,128.7%	969.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2023 年度末	2024 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,875,621	3,436,387
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,760,082	3,667,506
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	115,538	△ 231,119
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	△ 279,151	△ 565,887
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	394,690	334,768

(注) 実質資産負債差額Aは、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

実質資産負債差額Bは、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ—2—2—6に基づき算出しています。当社は、同監督指針Ⅱ—2—2—6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

11. 2024 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末	2024 年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	34,685	42,210
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	34,685	42,210

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	10	66	10	67
変額保険（終身型）	46,475	283,015	87,038	547,259
合 計	46,485	283,081	87,048	547,327

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,086	6.0	2,830	6.7
有 価 証 券	32,341	93.2	39,018	92.4
公 社 債	6,169	17.8	5,754	13.6
株 式	12,609	36.4	11,406	27.0
外 国 証 券	11,065	31.9	10,394	24.6
公 社 債	1,408	4.1	1,379	3.3
株 式 等	9,657	27.8	9,015	21.4
そ の 他 の 証 券	2,498	7.2	11,463	27.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	256	0.7	360	0.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	34,685	100.0	42,210	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	622	713
有 価 証 券 売 却 益	1,810	876
有 価 証 券 償 還 益	—	0
有 価 証 券 評 価 益	5,084	1,096
為 替 差 益	25	26
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	125	243
有 価 証 券 償 還 損	—	0
有 価 証 券 評 価 損	412	2,504
為 替 差 損	21	30
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	6,984	65

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。